

第 2 部 森林と人の新しい関係を築くために

第 1 章 協働による森林づくりの推進

第 3 節 協働による森林づくりの提案

(5) 森林ボランティア団体をネットワークするために

基本的にネットワークは水平に網の目状に繋がるもので、これまでのように 1 箇所核があり派生的につながりを持つ、あるいはヒエラルキーがあるというような組織形態ではない。したがって、森林ボランティア団体のネットワークについても自発的にネットワーク化が進んでいくことが望ましい。しかし、これまでの森林ボランティア団体の活動内容を見る限りでは、いわゆる音頭をとるような団体が出現し、それを中心にネットワーク化を図らなければ実現は難しいと考えられる。

これまで森林ボランティアについては、自発的に森林に関わる市民活動と定義し論議を進めてきたが、ネットワーク化を検討するにあたっては NPO や NGO までも視野に入れる必要が生じる。なぜならば、これまで述べてきた森林ボランティアは、限られた地域の少人数の組織をイメージしていたが、ネットワーク化にあたっては広域で多くの組織を管理する能力と労力を求められるために、いわゆる仲良しクラブ的なボランティア組織ではネットワークを展開できないと考えるからである。つまり余暇を利用した、というよりも専属的に関わらなければ、ネットワークを維持することや個別ボランティア団体に対する支援などを実現できないということである。

ここで、仮にこのようなネットワーク化を進める団体を「北海道森林ボランティアネットワーク (HFVN)」と名付ける。HFVN は法人格を持つ NPO もしくは NGO であり、かつ中間支援 (注 1) システムを担う組織である。HFVN に求められる役割は次のようなものとなる。

- 森林ボランティア間の情報の橋渡しと広報

- 森林ボランティア団体の活動支援 (財政・組織・各種ノウハウなどに対するアドバイス)
 - 森林ボランティア団体のファシリテーターやコーディネーターなどの人材育成
 - 各種森林ボランティアに関わるイベントなどの実施
 - 森林に関する政策提言 等
- 実はこれらの役割は行政や既成の公益法人によってすでに実施されているものが多い。しかしここであえて市民組織によるネットワーク化の提案を行うのは次のような理由による。
- ここまで、森林に関わる市民活動を森林ボランティアと呼んできたが、彼らの活動の域は体験林業的な範囲を越え、森林という場を通して自然環境全般に関わろうとするものとなってきている。
 - これに対して既存の行政組織や公益法人等は林務行政あるいは環境行政という既存の枠の中での対応しかできず森林に関わる市民活動を広く支えることが難しい。
 - 公益法人等はいわゆる業界団体の一つとして活動してきたことから必ずしもボランティアに対して窓口を広げてこなかった。
- などである。

さて、HFVN は市民から自発的に生まれるだろうか。現状ではかなり難しいと考えられる。

まず財政基盤の確保が難しいことがあげられる。会費収入だけでは組織運営費用を捻出できず、独自財源を確保することが難しい状況にある。日本でも企業市民ということば

が定着しつつあり、NPO 等に助成する企業の数は増してきていると考えられるが、これらの内容を見ると必ずしも NPO の組織運営に関わる費用ではなく、物品購入やイベント開催に対する助成となっている。中間支援型の HFVN は、基本的にはネットワーク化というソフト部分を担うことになるために、このような助成の対象となりにくい。

次に、先にあげた役割の多くは不十分ながらも行政や公益法人等が担っていることがあげられる。あらためて HFVN が参入するためには、互いの役割分担を明確にする必要がある。HFVN は単に森林・林業のみならず自然環境全般、さらには地域づくりに対してまでコミットしていく可能性を持つ。したがって現在のように林務行政の中だけで完結しようとするのではなく、幅広く関係機関との協議が行われなければならない。これは森林の問題に限らず、行政・市民・企業の社会的役割は何かをあらためて問い直すことにもつながり、議論を重ねる必要がある。

HFVN が実現するためには、もちろん市民意識の高まりも必要であるが同時に行政の支援・促進も欠かせない。市民による中間支援組織と行政の緊張ある信頼関係によるパートナーシップ（注 2）をどのように築いていくかが大きな課題となる。

注 1：書房中間支援とは、組織的あるいは経営的に十分な自立に至っていない市民活動を、事業体として活動を展開できる NPO にまで高めるのを手助けする仕組み。市民活動をインキュベートする役割。（山田晴義,2002）

注 2：山田晴義,2002,NPO と地域における中間支援システム,谷本寛治・田尾雅夫編著,NPO と事業,96-118,ミネルヴァ